

平成16年12月期

決算短信

平成17年2月15日

上場会社名 エン・ジャパン株式会社
 コード番号 4849
 本社所在地 東京都新宿区西新宿6-5-1
 問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏 名 山路 不二子

上場取引所(所属部) 株式会社大阪証券取引所
 (ヘラクレス市場)

TEL 03(3342)4506

決算取締役会開催日 平成17年2月15日
 定時株主総会開催日(予定) 平成17年3月29日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

1 16年12月期の業績(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年12月期	6,980 (59.6)	2,245 (28.3)	2,254 (28.5)
15年12月期	4,372 (40.7)	1,749 (34.0)	1,754 (36.7)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	1,253 (20.6)	5,277 44	5,147 07	27.9	38.3	32.3
15年12月期	1,038 (56.6)	8,868 57	8,616 11	30.3	41.7	40.1

(注) 1 期中平均株式数 16年12月期 237,478株 15年12月期 117,130株
 2 会計処理の方法の変更 無

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	中間 円 銭	年間 円 銭			
16年12月期(予定)	1,500 00		1,500 00	358	28.4	8.0
15年12月期	2,500 00		2,500 00	295	28.2	8.6

(注) 平成16年9月17日付けで、普通株式1株を2株に株式分割を実施しております。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	7,067	5,116	72.4	21,417 22
15年12月期	4,710	3,882	82.4	32,869 17

(注) 期末発行済株式数 16年12月期 238,909株 15年12月期 118,115株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期	2,009	480	269	4,569
15年12月期	1,160	264	147	3,310

2 17年12月期の業績予想(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中間	期末
通期	百万円 9,800	百万円 2,700	百万円 1,550	円 銭 未 定	円 銭 未 定

(参考) 1株当たり予想当期純利益 6,487円83銭

(注) 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社は子会社等を有しておりませんので該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

産業構造が変化し、人材の流動化がますます盛んとなる状況において、当社はインターネットを活用した求人求職情報サービスを中心とした人材採用から社員教育、人事評価に至る人材戦略コンサルティングを展開しております。人と仕事、人と企業が結びつくことを『職縁』と定義し、求人企業（クライアント）と求職者（ユーザー）との良き出会い、すなわち最適のマッチングを図ることを経営の基本方針としております（社名のエンは御縁・職縁が由来）。ユーザーには詳細で正直な求人情報を、クライアントには適切なコンサルティングやアドバイスを提供し、世の中の雇用創出に貢献することを社会的使命と考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

創業以来、安定した財務体質と経営基盤の強化を図り、内部留保の拡充に重点を置いてまいりました。関係者各位のご支援もあり、4期連続で増収増益を達成できました。

当期は、1株につき1,500円の配当を予定しております。平成16年9月に1株を2株にする株式の分割を実施しており、前期比較で実質1.2倍の年間配当金となっております。

今後も経営状況を考慮の上、将来の積極的な事業展開と急激な経営環境の変化に備えた適正な内部留保を目指しながら、株主の皆様に対する配当その他の利益還元について検討していく所存であります。

(3) 中長期的な経営戦略

外部環境トレンド

景気回復傾向を受け、企業の採用意欲は増加傾向にあります。12月の完全失業率（総務省）は、4.4%と5%台を割り込む低水準となり、12月の有効求人倍率（厚生労働省）は0.94倍にまで回復し、雇用情勢は好転しつつあります。

求人情報は、就職情報誌や新聞など紙媒体の既存メディアから、インターネットへ確実に移行されつつあります。また、2007年度以降団塊の世代の定年退職が進み、不足する労働力は、比較的若い世代の中途採用及び新卒採用により調達されると予想されます。こうした流れを背景として、当社がターゲットとするネット上の求人広告市場は、拡大の一途を辿るものと見込んでおります。主力の中途採用関連事業と当期に統合した新卒採用関連事業の相乗効果を高め、外部環境の需要にタイムリーに応えられるよう社内体制を整備してまいります。

当社の中長期的な経営戦略

当社の中長期的な経営戦略は、[en]ブランドの認知度を高め、広告掲載社数において転職総合サイト第2位である「[en]社会人の転職情報」、人材紹介業集合サイト第1位である「[en]転職コンサルタント」及び人材派遣業集合サイト第2位である「[en]派遣のお仕事情報」の地位を維持し、求人広告業界の中で確固たるポジションを確立することです。今後、市場が拡大していく中で、当社はリーディングカンパニーとして世の中の変化を先取りし、情報の質を保ちつつ、ネットならではの新しい機能・サービスを継続的に開発・提供していく方針であります。

平成16年6月1日に株式会社日本ブレンセンターの新卒採用事業、人材教育・人事評価事業を会社分割により統合いたしました。これまで当社は中途採用事業に集中してまいりましたが、新たに同社のノウハウを取り込むことで、新卒から中途までの採用のトータル化をはじめ、入社後の教育・評価に至るまで、質の高い総合的な人材戦略ソリューションの提供が可能となりました。新卒採用関連事業の「[en]学生の就職情報」(大学生・大学院生向け就職情報サイト)は従来の3サイト同様、ユーザー(学生)の立場にたち、仕事のやりがいと厳しさを詳細かつ正直に伝えております。特記すべき特徴は「プロの仕事研究」です。ビジネスの世界で活躍するプロの実像を「仕事感動ドキュメント」として明確に伝え、仕事のプロを目指す熱意ある学生が人を軸とした仕事をイメージできる内容となっております。

新規事業展開といたしましては、平成17年2月にアルバイト求人求職サイト「[en]本気のアバイト」をオープンいたしました。正社員登用の可能性がある求人情報のみを厳選して提供することを特徴とし、既存競合サイトとの差別化を図ってまいります。就労意欲の高いフリーアルバイター層をコアユーザーとすることで、求人企業側は正社員を目指す質の高い人材の確保が可能となります。近年増加の一途を辿るフリーターやニート(Not in Employment, Education or Training; 無業者)を減少させることが、当社の大切にしている理念「社会正義性」の実現と考えております。

これらの求人求職情報サイトを通じ、求人企業と求職者の素敵な『職縁』の実現を支援してまいります。

(4) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は平成16年7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成16年9月17日付をもって、株式1株を2株の割合で分割いたしました。これにより普通株式が119,149株増加、発行済株式総数は238,909株となりました。

今後も投資単位の引き下げ及び流動性の向上を検討していく方針であります。

(5) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、一般取引先と同等の取引条件により取引を行うことを基本方針としております。

(6) 対処すべき課題

長期的課題

当社の課題は、求人情報の質を落とすことなくサイトの掲載社数を増加させていくことであります。求人情報の質では競合他社よりも優位に立っておりますが、掲載社数との比較において、一定の割合で競合他社と同様に増加していくことが必要であると考えております。当期における進捗状況

人員増加による営業力・制作力の強化、拠点展開等による主要都市への進出と新規クライアント獲得を課題としておりました。積極的な新卒採用、株式会社日本ブレーンセンターとの経営統合により、前期末（平成 15 年 12 月）時点で 179 名の従業員数が、当期末（平成 16 年 12 月）では 374 名まで増加し、人材の育成も順調であります。また、平成 16 年 3 月に埼玉、福岡支社、同年 4 月に千葉支社を新設いたしました。

当面の課題

インターネットを利用したサービスにおいて、セキュリティの問題は重要な課題の一つであります。掲載社数の増加により、会員ユーザー数の増加が見込まれます。人材ビジネスに携わる企業として、個人情報の外部漏洩はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報の管理を事業運営上の最重要事項のひとつと捉え、徹底した保護管理体制を確立し維持してまいります。

掲載社数増加の施策としては、新規顧客獲得に効果的なキャンペーンの実施、新企画の商品化等を検討し、利用ユーザーとクライアント企業の満足度をさらに高めるべく、真に喜ばれるサービスを提供してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の効率化を高め、企業競争力を強化し、配当の実施、株式分割等、株主利益の最大化を図ることを最も重要な経営課題のひとつと考えております。そのため、経営環境の変化に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付けております。当社の健全な成長のため、コーポレート・ガバナンスの強化と拡充を図り、公正な経営のシステムづくりに取り組んでおります。

事業規模の拡大による組織拡充に伴い、意思決定の迅速化を図り、下部組織へ権限委譲を進めてまいります。また、部門別収益管理を徹底することで効率的な経営を確保し、さらなる業績向上を目指します。取締役会の役割は、株主価値の最大化を推進する機関として明確に位置付け、業務執行の妥当性・効率性を常に改善することによって透明性を高め、株主価値の最大化とリスクの最小化を図ってまいります。

また、当社社員の倫理観・誠実さを高めることは、株主及び販売先、外注取引先等の当社に関係する方々の真の信頼を得る上で、基本的な前提になると考えております。すなわちコンプライアンスの実践が、コーポレート・ガバナンスを実現する基盤になるものと考えてお

ります。今後も、権限基準の改定やコンプライアンスに関する教育の徹底等内部管理体制の整備を進め、これを適正に機能させることによって、健全な経営を確保してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

平成16年12月期末現在の取締役数は5名(株式会社日本ブレーンセンターとの経営統合により新たに2名就任)、監査役は3名(うち、社外監査役は2名)の体制となっております。毎月実施の取締役会で常勤監査役も含め、当社施策の妥当性、健全性を確認しております。今後も透明度の高い、公正かつオープンな経営の実現のため、取締役会の監督機能を充実したものにしております。

さらに会計監査人といたしましては、新日本監査法人と監査契約を締結し、監査役会と連携して監査を行っております。特に高度な経営判断を要する場合には、弁護士、税理士等、外部専門家の意見を聴取しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況と経営成績

当期の業績全般の概況

当期の業績は、主業としております中途採用関連事業において、テレビCM等積極的なプロモーションを行ったことにより、知名度・認知度が向上し大幅な売上増加となりました。4月にヤフー社との業務提携を解消し、11月には適正価格でのサービス提供を目的にサイト掲載料を値上げいたしました。4月には適正価格でのサービス提供を目的にサイト掲載料を値上げいたしました。これはインターネット広告の特長・機能を捉えた当社独自の詳細で緻密な求人広告が、ユーザー並びにクライアント企業の皆様からご好評を頂いた結果と考えております。

また、平成16年6月1日に株式会社日本ブレンセンターとの経営統合で、新卒採用関連事業を承継いたしました。新卒採用関連事業の求人サイト「[en]学生の就職情報」は今期2年目を迎え、学生ユーザーの認知度は着実に向上いたしております。「[en]学生の就職情報」の統合により[en]ブランドは新卒から中途に至る採用のトータル化を実現いたしました。

この結果当期の業績は、売上高6,980百万円（対前期比59.6%増）、営業利益2,245百万円（対前期比28.3%増）、経常利益2,254百万円（対前期比28.5%増）、当期純利益は1,253百万円（対前期比20.6%増）となりました。

事業種別毎に業績を示すと、次のとおりであります。

当期の主な商品別の売上概況

中途採用関連事業

「[en]社会人の転職情報」は、第三者視点で求人企業を1社1社独自取材し、正直かつ詳細な情報を掲載しております。雇用に関する諸条件のみならず、社風や理念、その会社でのやりがい等、ユーザーが求める情報を詳細に取材し、専門のコピーライターが求人企業の魅力を当社独自の手法で制作いたします。

当期は、こうした当社ならではの情報提供の認知度向上とユーザーに支持される洗練された[en]ブランドの構築を図るため、オンライン広告・オフライン広告（テレビ、雑誌、新聞、車内広告等）を積極的に行いました。特に、当社初となるテレビCM（平成16年4～5月）は、[en]ブランドの浸透を促し、求職者及び求人者の双方から当社の独自性について高い評価を頂くことができました。これらの結果、掲載社数も堅調に増加するとともに、12月末時点における会員ユーザー数は82万人を超え増加の一途を辿っております。

「[en]転職コンサルタント」は、全国の優良人材紹介会社を網羅する日本最大級の人材紹介会社集合サイトです。専門性の高い数多くの人材紹介会社の情報を掲載し、求職者がいろいろな視点で紹介会社を選定できるよう工夫されたサイトとなっております。当期においては積極的な営業活動により、さらに売上高を伸ばすことができました。

「[en]派遣のお仕事情報」は、特長・分野の異なる派遣会社情報を網羅し、求職者の多種多様の選択条件によりきめ細かく対応できるよう7月に全面リニューアルをいたしました。また、10月には当社初となる携帯電話サイトをオープンし、さらなるユーザー層の拡大に努めており、掲載社数は前年と比較して59.9%増加の283社となっております。

サイト別の売上高は、主力の「[en]社会人の転職情報」は4,307百万円(対前期比46.6%増)、「[en]転職コンサルタント」、「[en]派遣のお仕事情報」は、それぞれ1,010百万円(対前期比25.3%増)、982百万円(対前期比62.4%増)となりました。中途採用関連すべてのサイトにおいて過去最高収益を計上することができました。

新卒採用関連事業

株式会社日本ブレンセンターとの経営統合と同時にプレオープンいたしました「2006[en]学生の就職情報」(平成18年3月卒業予定の大学生・大学院生向け就職情報サイト)は、平成16年10月にグランドオープンを迎え順調に滑り出しております。

当サイトは、求人募集する企業の概要、職種、待遇といった表面的な情報の提供に留まらず、直接募集企業を訪問し、その企業の真の魅力を「プロの仕事研究」・「会社訪問ドキュメンタリー」として詳細に伝えることを使命としております。また、ビジネスの第一線で活躍する社会人が参加する仕事研究イベント「プロの仕事研究」カンファレンスや自己分析・マナー等、学生の就職活動の準備を支援する「Grow up seminar」といった多彩なおフラインイベントで、学生の就職活動を支援しています。

当期は、積極的なプロモーションにより学生ユーザー数を伸ばす一方、クライアントである求人広告掲載の企業数も順調に増加し、当初の予想を上回る結果となりました。

「[en]学生の就職情報」を中心とする新卒採用関連事業は、統合以後の期間7ヶ月(平成16年6月～平成16年12月)で636百万円となりました。

教育・評価関連事業

教育・評価関連事業につきましては、事業承継後7ヶ月間で42百万円となっております。クライアントが採用した「人」の成長と活躍を支援するため、採用・教育・評価を連動させる総合的な人事ソリューションを提供いたします。採用した社員一人ひとりの成長なくしては、集合体である企業が成長し社会的存在価値を高めていくことはできません。入社前から最適な研修を行い、入社後も「人」の成長に合わせた適時必要な研修を実施することは、企業組織の活性化に重要な位置を占めます。そして社員の納得性とやる気を高める給与・評価システムを構築・運用することで、さらなる企業の発展と業績向上につながると考えます。

当期は、新卒採用及び中途採用のクライアントをベースに、早期戦力化のための研修や中堅・幹部社員に対するもの等、積極的な活動を実施いたしました。

業績の比較

業績

(単位：千円)

項目	期間	第5期		第4期	
		自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
売上高		6,980,678		4,372,559	
営業利益		2,245,350		1,749,830	
経常利益		2,254,671		1,754,294	

売上高の内訳

(単位：千円)

区分	期間	第5期		第4期	
		売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
中途採用関連事業					
[en]社会人の転職情報		4,307,912	61.7	2,938,583	67.2
[en]転職コンサルタント		1,010,874	14.5	807,065	18.5
[en]派遣のお仕事情報		982,995	14.1	605,392	13.8
[en]キャリアエグゼクティブ		-	-	21,518	0.5
新卒採用関連事業					
[en]学生の就職情報		500,527	7.2	-	-
その他		135,888	1.9	-	-
教育・評価関連事業		42,480	0.6	-	-
合計		6,980,678	100.0	4,372,559	100.0

平成16年6月1日付けで、株式会社日本ブレンセンターの行っておりました新卒者向け求人情報提供事業、人材教育事業、人事評価事業を会社分割により承継いたしました。そのため新卒採用関連事業、教育・評価関連事業の2区分を追加し、承継後7ヶ月間(平成16年6月～平成16年12月分)の売上高を計上しております。

- (注) 1 「[en]社会人の就職情報」は、平成15年11月25日付けのリニューアルにより「[en]社会人の転職情報」に名称を変更しております。
- 2 「[en]キャリアエグゼクティブ」は、平成15年5月「[en]社会人の転職情報」に統合し、「エグゼクティブへの挑戦」コーナーとしてリリースいたしました。
- 3 新卒採用関連事業における「その他」とは、新卒採用のコンサルティング及びアウトソーシング等であります。

(2) 財政状態

当期のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期に比べて1,259百万円増加の4,569百万円（対前期比38.0%増）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,009百万円（対前期比73.2%増）となりました。主な内訳は、税引前当期純利益2,254百万円（対前期比29.3%増）、減価償却費223百万円（対前期比129.4%増）、未払金の増加額297百万円、及び前受金等の増加に伴いその他の流動負債が322百万円（対前期比364.8%増）増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は480百万円（対前期比81.7%増）となりました。主な内訳は、保険積立金の積立による支出162百万円（対前期比548.8%増）、無形固定資産の取得による支出183百万円（対前期比364.0%増）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は269百万円となりました。主な内訳は、配当金支払による支出が294百万円であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成12年12月期	平成13年12月期	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期
株主資本比率(%)	74.9	83.3	80.1	82.4	72.4
時価ベースの株主資本比率(%)	-	194.4	330.9	714.6	1,115.5

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(3) 次期の見通し

平成 16 年 12 月の有効求人倍率（厚生労働省）は 0.94 倍にまで回復し、企業の新規求人数は、情報通信業、サービス業を中心に各産業で増加の傾向にあります。今後、各企業の採用意欲は、早期に優秀な人材を確保するべく、ますます高まりをみせるものと予想されます。

外部環境の変化に対応して、当社はこれまで以上に積極的な広告を行い、知名度・認知度のさらなる向上を実践してまいります。今後、増加が予想される求人広告需要にタイムリーに対応するべく、人員を増強し営業力・制作力をより強化してまいります。

また、平成 17 年 2 月に「[en]本気のアルバイト」サイトが稼働を開始したことにより、[en]ブランドは採用に関する総合的な求人求職情報サービスサイトとなりました。すでに多くの求人企業様よりご好評を賜っております[en]ブランドを、さらに多くの方々に利用いただけるよう新規顧客の獲得を積極的に推進してまいります。

このような状況のもと、当社においては次期も引続き増収、増益を見込んでおります。

平成 17 年 12 月期の業績予想

（単位：百万円）

項目	期間	第 6 期		第 5 期	
		自 平成 17 年 1 月 1 日	至 平成 17 年 12 月 31 日	自 平成 16 年 1 月 1 日	至 平成 16 年 12 月 31 日
売上高			9,800		6,980
経常利益			2,700		2,254
当期純利益			1,550		1,253

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

知的財産権侵害等について

当社はブランドを重要財産と考え、積極的に商標権を取得しようと考えています。独自開発のシステムやビジネスモデルに関しても、特許権や実用新案権などの対象となる可能性のあるものについては、その取得を目指し対応しております。

また、当社サイト内のサービスやコンテンツに関する複写、送信、翻訳等の無断転用を禁止すること、及び当社に著作権が存在することを当社サイト上で注意喚起しておりますが、第三者から当社のサービスが当該第三者の知的財産権を侵害していると警告される可能性があります。この場合、所有権の判定に際し時間がかかり、訴訟あるいは損害賠償などの費用が発生することにより、当社の事業遂行に影響を与える可能性があります。

事業展開に関するもの

当社はインターネットを利用した求人求職情報サービスを展開しております。当社の収益源は主として求人企業からのインターネット広告掲載料であります。当社のサイト運営において、情報サービスの展開と広告制作のいずれが収益源であるか一般的には判断し難しいと思われることから、当該事項については投資判断に資するものと判断し事業等のリスクとして開示することといたしました。

(イ) 新規事業について

当社は今後[en]のブランド力を活かし、ユーザー及びクライアントに対して一層のサービス、コンテンツの充実なども含め、新たなサービスを開発展開していく方針です。また、ポータルサイト等とさまざまな業務提携や協力関係により、さらに幅広いビジネス展開を積極的に行っていく方針であります。新規事業の展開にあたっては、その性質上、予測とは異なる状況が発生するなど計画通りに事業展開ができず、当社全体の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社の事業を成功させるためには、自社ブランドのマーケットへの浸透が必要と考えております。現状締結しているポータルサイト以外にも必要に応じて業務提携を行っ

ていく方針です。これらの契約期間は通常 1 年で、その後 1 年毎の更新となっています。これらの契約が万一更新されなかったり、契約解除となった場合には当社の事業に影響を与える可能性があります。

(ロ) 事業の運営について

当社の事業拡大には、[en]ブランドの認知度を向上させることが重要であり、これは既存媒体を含めた広告宣伝活動を積極的に展開し、集客力を高めることにより達成されると認識しています。しかし、その効果を正確に予測することは不可能であり、その詳細も未定であるため広告宣伝費の金額によっては費用の増大に繋がり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社の業容拡大には営業体制の強化や技術開発が不可欠で、これらの要請に適切に対応できる人材を確保する必要があります。人材採用が当初計画どおりに進捗しない場合や既存の人材が社外へ流出した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(ハ) 特定の取引先業種との取引について

当社は特定業種に拘らず幅広い業種、職種を広告の掲載対象として営業活動を行っています。しかし、求人広告の需要はその時々々の経済情勢と密接な関係があり、特定の産業に偏るといった結果になることが予想されます。今後も幅広い業種・職種を対象として営業活動を展開する方針ですが、特定業種の好不況により当社の業績が影響を受ける可能性があります。

当社の製品、技術等に係る独自性について

(イ) 商品の差別化について

当社が行う求人求職情報サービス事業分野は、a. 求人情報誌、新聞等の紙を媒体としたオフライン求人広告会社、b. インターネットを利用したオンライン求人広告会社、c. 人材紹介会社・人材派遣会社等があり、当社はインターネットを利用したオンライン求人広告会社の分野に属しています。同分野に属する事業者は多く、また、新規参入も相次いでおり、さらに競合は激しくなっています。

当社では、他社との差別化として継続的なシステムの機能向上、ユーザー及びクライアント向けサービスの向上、ブランド力の維持・強化に努める方針であります。価格競争については、安価な価格で当社と同様のサービスを提供する事業者も存在しますが、当社は適正な価格で、よりきめ細やかなサービスを提供することでクライアントからの信頼を得ることが重要であると考えています。

しかし、差別化が当社の計画通りに進捗しなかった場合には、業績に影響を与える可能性があることから、当該事項について事業等のリスクとして開示することといたしました。

(ロ) 技術開発について

インターネット関連事業は技術革新が著しく、新技術、新サービスが常に生み出されています。当社事業はインターネットと深く関わっており、競争力のあるサービスを提供し続けるためには、かかる新技術及び新サービスを適時に提供することが重要となっています。質の高いサービスを提供するため、中途メディア開発事業部、新卒メディア開発事業部、転職コンサルタント・派遣のお仕事情報事業部の各企画グループが中心となり関係部署と協議の上、新規サービスを開発する体制をとっています。これはユーザーやクライアントから寄せられる様々なリクエストを吸い上げ、自社システムに反映することを可能にするためです。当社の人的組織は拡大傾向にあります。サービスの強化に繋がる有効なシステム開発に時間がかかるなど、新技術や新サービスの提供が遅れるような場合には、業界内での競争力の低下を招く可能性があります。

個人情報保護について

当社では人材ビジネスに携わる企業として、個人情報の外部漏洩はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報の管理を事業運営上の最重要事項と捉え、「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラム (JIS Q 15001)」に準拠した保護管理体制を確立し、(財)日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認定・付与を受け、個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。

個人データは暗号化して送信され、個人情報を保管しているサーバーについても 24 時間管理のセキュリティ設備のあるデータセンターで厳重に管理されております。また、このサーバーに保管されているデータのアクセスは、一部の社員に厳しく制限されておりますが、当社の運営するサイトにおいて個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、契約内容にかかわらず法的責任を課せられる危険性があります。あるいは、法的責任まで問われない場合でもブランドイメージが悪化し、当社事業及び業績に影響を与える可能性があります。

特有の法的規制等に係るもの

現在、我が国においてインターネット関連事業のみを規制する法令は非常に限定され、法的整備の不備が指摘されています。今後インターネットに関わる規制や法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になること等により、当社事業が制約される可能性があります。

人材情報サービス事業においては、公衆に対して[労働者の募集方法]、[労働条件の明示]など正確な情報を伝える義務が職業安定法により課せられています。また、労働基準法による[男女同一賃金の原則]、最低賃金法による[各都道府県の地域別又は産業別の最低賃金]、消費者保護法の表示の適正化等に基づく[虚偽又は誇大な表示の規制]などの法

的規制により、当社事業活動に制約を受ける可能性があります。

当社はこれら法令を遵守して求人原稿を作成しており、クライアントに対しても法令の趣旨を十分に伝え、ユーザーとの信頼関係の構築に努力していますが、何らかの理由でこれら法令違反防止体制が十分に機能しなかった場合には、ユーザーの信頼と安心を失い当社事業に影響を与える可能性があります。

また、当社は職業安定法に定める有料職業紹介事業の認可を平成 12 年 11 月に取得し、平成 15 年に更新していますが、かかる認可の有効期限は 3 年間で、認可執行前に認可が更新されなかったり取り消された場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ストックオプション制度による株式価値の希薄化について

当社はストックオプション制度を採用しており、現在付与されているストックオプションに加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、保有株式価値が希薄化する可能性があります。

大規模自然災害、事故等について

当社の事業はコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などによって通信ネットワークが切断された場合には、当社の営業は不可能となる可能性があります。また、何らかの原因で一時的な過負荷によって当社又はインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが作動不能に陥ったり、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入などの犯罪や役職員の過誤によるネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には当社に直接的損害が発生するほか、サーバーの作動不能や欠陥等に起因して、当社の信頼が失墜し取引停止等に至ったり、当社に対する訴訟や損害賠償等が発生する場合も想定され、この場合には当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第5期 (平成16年12月31日現在)		第4期 (平成15年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		4,569,364		3,310,300	
2. 受取手形		14,633		3,632	
3. 売掛金		990,165		523,264	
4. 貯蔵品		8,810		-	
5. 前払費用		50,869		15,302	
6. 繰延税金資産		92,489		42,115	
7. 未収入金		-		560	
8. その他		11,112		1,822	
貸倒引当金		10,593		7,133	
流動資産合計		5,726,851	81.0	3,889,866	82.6
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物付属設備		123,578		42,926	
減価償却累計額		33,782	89,796	8,912	34,014
(2) 器具及び備品		356,148		232,309	
減価償却累計額		161,130	195,017	55,667	176,642
有形固定資産合計			284,814		210,656
2. 無形固定資産					
(1) 商標権			2,140		2,051
(2) ソフトウェア			73,381		67,535
(3) ソフトウェア仮勘定			95,287		-
(4) 電話加入権			1,351		259
無形固定資産合計			172,161		69,846
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			82,400		76,800
(2) 繰延税金資産			43,038		1,072
(3) 長期性預金			150,000		150,000
(4) 保険積立金			408,175		242,549
(5) 敷金保証金			199,930		69,692
投資その他の資産合計			883,545		540,115
固定資産合計			1,340,520		820,618
資産合計			7,067,372		4,710,485
			100.0		100.0

(単位：千円)

科目	期別	第5期 (平成16年12月31日現在)		第4期 (平成15年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		12,542		2,907	
2. 未払金		705,511		322,316	
3. 未払費用		160,319		65,381	
4. 未払法人税等		701,065		342,065	
5. 未払消費税等		95,459		53,825	
6. 前受金		239,138		26,880	
7. 預り金		34,299		14,056	
8. その他		2,266		710	
流動負債合計		1,950,604	27.6	828,143	17.6
負債合計		1,950,604	27.6	828,143	17.6
(資本の部)					
資本金	1	783,002	11.1	770,729	16.4
資本剰余金					
1. 資本準備金		1,249,573	17.7	988,729	21.0
資本剰余金合計		1,249,573	17.7	988,729	21.0
利益剰余金					
1. 当期末処分利益		3,061,894	43.3	2,103,907	44.6
利益剰余金合計		3,061,894	43.3	2,103,907	44.6
その他有価証券評価差額金		22,296	0.3	18,976	0.4
資本合計		5,116,767	72.4	3,882,341	82.4
負債資本合計		7,067,372	100.0	4,710,485	100.0

(2)損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第5期 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		第4期 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高		6,980,678	100.0	4,372,559	100.0
売上原価		572,105	8.2	204,668	4.7
売上総利益		6,408,573	91.8	4,167,890	95.3
販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費		2,056,354		1,107,395	
2. 役員報酬		49,980		47,320	
3. 給料手当		877,946		435,120	
4. 賞与		152,701		67,531	
5. 法定福利費		117,722		65,936	
6. 業務委託費		114,206		63,683	
7. 地代家賃		224,950		135,187	
8. 支払手数料		115,034		203,905	
9. 減価償却費		32,199		32,026	
10. 貸倒引当金繰入額		3,909		2,967	
11. その他		418,217	59.6	256,984	55.3
営業利益		2,245,350	32.2	1,749,830	40.0
営業外収益					
1. 受取利息		1,091		1,179	
2. 受取配当金		800		-	
3. 受取手数料		6,758		4,021	
4. 損害賠償金				697	
5. 雑収入		1,864	0.2	684	0.2
営業外費用					
1. 新株発行費		1,179		2,120	
2. 雑損失		12	0.1	2,120	0.1
経常利益		2,254,671	32.3	1,754,294	40.1
特別損失					
1. 固定資産除却損	1			10,348	0.2
税引前当期純利益		2,254,671	32.3	1,743,945	39.9
法人税、住民税及び事業税		1,096,015		714,687	
法人税等調整額		94,618	14.3	9,516	16.1
当期純利益		1,253,275	18.0	1,038,775	23.8
前期繰越利益		1,808,619		1,065,132	
当期末処分利益		3,061,894		2,103,907	

売上原価明細書

(単位：千円)

科目	第5期 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		第4期 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
原稿制作費	229,349	40.1	87,207	42.6
サイト運用費	280,109	48.9	117,461	57.4
その他の経費	62,646	11.0		
売上原価	572,105	100.0	204,668	100.0

(注) 1.原稿制作費とは、外注制作費及び社内制作にかかる費用であります。

2.サイト運用費とは、サーバー等の減価償却費及びサイト維持管理費であります。

(3)キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	第5期	第4期
		(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		2,254,671	1,743,945
減価償却費		223,585	97,451
貸倒引当金の増加額		3,459	7
受取利息		1,091	1,179
受取配当金		800	
固定資産除却損			10,348
売上債権の増加額		337,946	55,935
仕入債務の減少額		2,126	3,622
未払金の増減額(は減少)		297,486	16
その他の流動資産の増減額(は増加)		14,927	43,945
その他の流動負債の増加額		322,340	69,351
小計		2,744,652	1,904,296
利息及び配当金の受取額		1,891	1,179
法人税等の支払額		737,014	745,308
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,009,528	1,160,167
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出			44,800
有形固定資産の取得による支出		91,371	145,688
無形固定資産の取得による支出		183,174	39,476
敷金保証金の差入による支出		44,464	9,654
敷金保証金の返還による収入		303	
保険積立金の積立による支出		162,063	24,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		480,770	264,599
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		24,545	46,458
配当金の支払額		294,240	194,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		269,694	147,909
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		1,259,063	747,658
現金及び現金同等物の期首残高		3,310,300	2,562,642
現金及び現金同等物の期末残高		4,569,364	3,310,300

(4)利益処分案

(単位：千円)

科目	期別	第5期 (株主総会承認予定日 平成17年3月29日)		第4期 (株主総会承認 平成16年3月30日)	
		金額		金額	
当期末処分利益			3,061,894		2,103,907
次のとおり処分いたします。					
利益処分額					
1. 配当金		358,363		295,287	
2. 任意積立金 別途積立金		2,000,000	2,358,363		295,287
次期繰越利益			703,531		1,808,619

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第5期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第4期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3年～15年 器具及び備品 5年～8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)は、性質に応じて利用可能期間を1年から5年と見込んでおります。 (追加情報) 平成16年6月1日付で株式会社日本ブレンセンターの事業を会社分割にて承継したことにより、見込利用可能期間が1年6ヶ月及び3年の自社利用ソフトウェアが発生したため、当期より自社利用ソフトウェアの利用可能期間を1年から5年と表示しております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)は、性質に応じて利用可能期間を1年及び5年と見込んでおります。</p>
<p>4. 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>4. 繰延資産の処理方法 同 左</p>
<p>5. 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準 同 左</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

第5期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	第4期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりません。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同 左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載しております。</p>

会計方針の変更

第5期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	第4期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(サイト運用費)</p> <p>サイト運用費は、従来、販売費及び一般管理費に計上していましたが、当期より売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、売上及び会員数の急激な拡大に対応し、サーバー増設等に伴う減価償却費及びサイト維持管理費の金額の重要性が増加したことを考慮し、より適正な利益管理を実施するために変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比較して、売上原価が117,461千円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第5期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第4期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前期までは、独立科目で掲記していた未収入金(当期末残高2,301千円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>2 ソフトウェア仮勘定は総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は無形固定資産のソフトウェアに1,800千円含まれております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>受取手数料は営業外収益総額の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は営業外収益の「雑収入」に84千円含まれております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 5 期 (平成16年12月31日現在)	第 4 期 (平成15年12月31日現在)												
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">936,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">238,909株</td> </tr> </table> <p>2 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は22,296千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	936,000株	発行済株式数	普通株式	238,909株	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">468,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">118,115株</td> </tr> </table> <p>2 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は18,976千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	468,000株	発行済株式数	普通株式	118,115株
授権株式数	普通株式	936,000株											
発行済株式数	普通株式	238,909株											
授権株式数	普通株式	468,000株											
発行済株式数	普通株式	118,115株											

(損益計算書関係)

第 5 期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	第 4 期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
	<p>1 固定資産除却損</p> <p>当初予定していなかったサイトリニューアルに伴うソフトウェアの除却損であります。</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 5 期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	第 4 期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,569,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>4,569,364千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当りに株式会社日本ブレンセンターから会社分割により引き継いだ資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。また、会社分割により増加した資本剰余金は248,571千円であります。</p> <p>会社分割により引き継いだ資産負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">179,266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>186,690千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">365,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;"><u>117,385千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">117,385千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,569,364千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	現金及び現金同等物	<u>4,569,364千円</u>	流動資産	179,266千円	固定資産	<u>186,690千円</u>	資産合計	365,956千円	流動負債	<u>117,385千円</u>	負債合計	117,385千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,310,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>3,310,300千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,310,300千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	現金及び現金同等物	<u>3,310,300千円</u>
現金及び預金勘定	4,569,364千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円																						
現金及び現金同等物	<u>4,569,364千円</u>																						
流動資産	179,266千円																						
固定資産	<u>186,690千円</u>																						
資産合計	365,956千円																						
流動負債	<u>117,385千円</u>																						
負債合計	117,385千円																						
現金及び預金勘定	3,310,300千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円																						
現金及び現金同等物	<u>3,310,300千円</u>																						

(リース取引関係)

第 5 期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	第 4 期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">有形固定資産 (器具及び備品) (千円)</th> <th style="width: 20%;">無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">69,669</td> <td style="text-align: right;">2,058</td> <td style="text-align: right;">71,728</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">29,448</td> <td style="text-align: right;">94</td> <td style="text-align: right;">29,543</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">40,221</td> <td style="text-align: right;">1,963</td> <td style="text-align: right;">42,185</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (器具及び備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	69,669	2,058	71,728	減価償却累計額相当額	29,448	94	29,543	期末残高相当額	40,221	1,963	42,185	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">有形固定資産 (器具及び備品) (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,677</td> <td style="text-align: right;">17,677</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,748</td> <td style="text-align: right;">6,748</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,928</td> <td style="text-align: right;">10,928</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (器具及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	17,677	17,677	減価償却累計額相当額	6,748	6,748	期末残高相当額	10,928	10,928
	有形固定資産 (器具及び備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																										
取得価額相当額	69,669	2,058	71,728																										
減価償却累計額相当額	29,448	94	29,543																										
期末残高相当額	40,221	1,963	42,185																										
	有形固定資産 (器具及び備品) (千円)	合計 (千円)																											
取得価額相当額	17,677	17,677																											
減価償却累計額相当額	6,748	6,748																											
期末残高相当額	10,928	10,928																											
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 20,817千円 1年超 21,992千円 <hr/> 合計 42,809千円	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 5,924千円 1年超 5,215千円 <hr/> 合計 11,140千円																												
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 18,253千円 減価償却費相当額 17,231千円 支払利息相当額 1,261千円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,852千円 減価償却費相当額 5,536千円 支払利息相当額 475千円																												
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																												

(有価証券関係)

第5期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)				第4期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)			
その他有価証券で時価のあるもの				その他有価証券で時価のあるもの			
区分	取得原価	貸借対照表日における貸借対照表計上額	差額	区分	取得原価	貸借対照表日における貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの				貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの			
株式	44,800	82,400	37,600	株式	44,800	76,800	32,000
債券	-	-	-	債券	-	-	-
その他	-	-	-	その他	-	-	-
小計	44,800	82,400	37,600	小計	44,800	76,800	32,000
貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの				貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの			
株式	-	-	-	株式	-	-	-
債券	-	-	-	債券	-	-	-
その他	-	-	-	その他	-	-	-
小計	-	-	-	小計	-	-	-
合計	44,800	82,400	37,600	合計	44,800	76,800	32,000

(デリバティブ取引関係)

第5期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		第4期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。		同 左	

(税効果会計関係)

第 5 期 (平成16年12月31日現在)	第 4 期 (平成15年12月31日現在)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">58,281</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">24,817</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">58,342</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,390</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>150,831</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,303</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>15,303</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>135,528</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>I T 減税による税額控除</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.4%</td></tr> </table>	未払事業税否認	58,281	未払賞与否認	24,817	減価償却費損金算入限度超過額	58,342	その他	9,390	繰延税金資産計	<u>150,831</u>	その他有価証券評価差額金	15,303	繰延税金負債計	<u>15,303</u>	繰延税金資産の純額	<u>135,528</u>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.1%	住民税等均等割額	0.3%	留保金課税	2.8%	I T 減税による税額控除	0.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">29,888</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">8,352</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,096</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,875</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>56,212</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,024</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>13,024</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>43,188</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p> <p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度42.1%から40.7%に変更しております。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が932千円、その他有価証券評価差額金が448千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が484千円増加しております。</p>	未払事業税否認	29,888	未払賞与否認	8,352	減価償却費損金算入限度超過額	14,096	その他	3,875	繰延税金資産計	<u>56,212</u>	その他有価証券評価差額金	13,024	繰延税金負債計	<u>13,024</u>	繰延税金資産の純額	<u>43,188</u>
未払事業税否認	58,281																																																
未払賞与否認	24,817																																																
減価償却費損金算入限度超過額	58,342																																																
その他	9,390																																																
繰延税金資産計	<u>150,831</u>																																																
その他有価証券評価差額金	15,303																																																
繰延税金負債計	<u>15,303</u>																																																
繰延税金資産の純額	<u>135,528</u>																																																
法定実効税率	42.1%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1%																																																
住民税等均等割額	0.3%																																																
留保金課税	2.8%																																																
I T 減税による税額控除	0.7%																																																
その他	0.2%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%																																																
未払事業税否認	29,888																																																
未払賞与否認	8,352																																																
減価償却費損金算入限度超過額	14,096																																																
その他	3,875																																																
繰延税金資産計	<u>56,212</u>																																																
その他有価証券評価差額金	13,024																																																
繰延税金負債計	<u>13,024</u>																																																
繰延税金資産の純額	<u>43,188</u>																																																

(持分法損益等)

第 5 期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	第 4 期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
当社は、持分法適用会社がないため該当事項はありません。	同 左

(関連当事者との取引)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

第5期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)											
属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)日本ブレーンセンター	大阪市淀川区	28,000	人事コンサルティング業	(被所有)直接1.8	兼任1名	当社広告媒体の販売	求人広告掲載売上	4,070	-	-
								代理店売上	93,150	-	-
								原稿の制作	11,743	-	-
								従業員の採用及び研修費用	32,148	-	-
								広告宣伝	61,503	-	-
								代理店手数料	40,703	-	-
								派遣費用	1,553	-	-
								受取手数料	1,045	-	-
								分社型吸収分割により発行した新株式の割当交付額	248,571 (930株)	-	-
(株)ナレッジビジネス研究所	東京都千代田区	18,600	人材紹介事業	-	兼任1名	販売先	求人広告掲載売上	3,960	売掛金	346	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 平成16年6月1日付で株式会社日本ブレーンセンターの事業を会社分割により承継いたしました。本分割により当社新株930株を発行し、すべて同社に割当交付しております。上記の割当交付額の「取引金額」欄は本分割期日における承継純資産額を記載しております。なお、同日以後同社との取引は解消し、上記の割当交付額以外の「取引金額」は、承継前の関連当事者であった期間(平成16年1月1日より平成16年5月31日)を記載しております。
 - 求人広告掲載売上については、一般取引先へ販売する条件と同一であります。
 - 代理店売上については、他の代理店と同じ条件の下で取引しております。
 - 原稿制作、従業員の採用及び研修費用、広告宣伝については、(株)日本ブレーンセンターが一般取引先へ販売する条件と同一であります。
 - 代理店手数料については、代理店へ委託した業務に対する手数料を契約書に基づいて決定しております。
 - 受取手数料については、他の代理店と同じ条件の下で取引しております。
 - 派遣費用については、一般取引先と同様の契約条件としております。
 - (株)日本ブレーンセンターは当社代表取締役越智通勝及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
(株)ナレッジビジネス研究所は当社監査役倉岡英雄及びその近親者が議決権の93%を直接所有しております。
 - 商標権使用料については、商標使用許諾契約に基づき無償としております。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

第4期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)											
属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)日本ブレーンセンター	大阪市淀川区	28,000	人事コンサルティング業	(被所有)直接2.9	兼任1名	当社広告媒体の販売	求人広告掲載売上	13,792	売掛金	829
								代理店売上	340,140	売掛金	17,745
								原稿の制作	17,848	買掛金	1,102
								従業員の採用及び研修費用	36,004	-	-
								広告宣伝	258,513	未払金	43,200
								代理店手数料	161,530	未払金	7,465
								業務委託	3,585	-	-
								回線使用料	1,728	-	-
								紹介手数料	5,187	-	-
								派遣費用	4,586	未払金	320
							受取手数料	3,722	未収入金	63	
	(株)ナレッジビジネス研究所	東京都千代田区	18,600	人材紹介事業	-	兼任1名	販売先	求人広告掲載売上	3,960	売掛金	346

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 求人広告掲載売上については、一般取引先へ販売する条件と同一であります。
 - (2) 代理店売上については、他の代理店と同じ条件の下で取引しております。
 - (3) 原稿制作、従業員の採用及び研修費用、広告宣伝については、(株)日本ブレーンセンターが一般取引先へ販売する条件と同一であります。
 - (4) 代理店手数料については、代理店へ委託した業務に対する手数料を契約書に基づいて決定しております。
 - (5) 業務委託については、一般取引先と同様に委託内容ごとに協議の上、契約書に基づいて決定しております。
 - (6) 回線使用料については、実費相当額金額の取引です。
 - (7) 紹介手数料、受取手数料については、他の代理店と同じ条件の下で取引しております。
 - (8) 派遣費用については、一般取引先と同様の契約条件としております。
 - (9) (株)日本ブレーンセンターは当社代表取締役越智通勝及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
(株)ナレッジビジネス研究所は当社監査役倉岡英雄及びその近親者が議決権の93%を直接所有しております。
 - (10) 商標権使用料については、商標使用許諾契約に基づき無償としております。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

第 5 期 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年12月31日)		第 4 期 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)	
1株当たり純資産額	21,417円22銭	1株当たり純資産額	32,869円17銭
1株当たり当期純利益	5,277円44銭	1株当たり当期純利益	8,868円57銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5,147円07銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8,616円11銭
<p>当社は、平成16年9月17日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における第4期の1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。</p>		<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、下記のとおりであります。</p>	
1株当たり当期純利益	4,434円28銭	1株当たり当期純利益	24,530円65銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,308円05銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22,549円22銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	第 5 期 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年12月31日)	第 4 期 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,253,275	1,038,775
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,253,275	1,038,775
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	237,478	117,130
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	5,336	3,239
新株予約権	679	193
普通株式増加数(株)	6,015	3,432
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権方式による ストックオプション) 株主総会の特別決議日 平成16年3月30日 新株予約権 3,000株	

(重要な後発事象)

第5期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	第4期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
該当事項はありません。	<p>会社分割による事業の承継</p> <p>当社は、平成16年2月16日開催の取締役会において、株式会社日本ブレーンセンターの営む採用関連事業、人材教育事業、人事評価事業に関する営業部門を吸収分割により当社に承継することを決議し、同日、株式会社日本ブレーンセンターと分割契約を締結いたしました。</p> <p>これにつきまして、平成16年3月30日開催の第4回定時株主総会に付議し承認されました。</p> <p>その概要は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none">1 分割の目的 当社が主業務としておりました転職者向け求人求職情報提供サービス事業に、株式会社日本ブレーンセンターが培ってまいりました新卒者向け求人情報提供事業、人材教育事業、人事評価事業を統合することによって、当社事業基盤の充実・強化を促進し、顧客創造、顧客満足度の更なる向上を目指し、包括的な人材ビジネスの確立、収益拡大を図ることを目的としております。2 分割の要旨<ol style="list-style-type: none">(1) 承継事業の内容、規模 内容 株式会社日本ブレーンセンターの営む採用関連事業、人材教育事業、人事評価事業 承継資産及び負債 (平成15年9月30日現在) 流動資産 211百万円 固定資産 276百万円 流動負債 228百万円(2) 分割の方法 当社を承継会社とし、株式会社日本ブレーンセンターを分割会社とする分社型吸収分割(3) 発行する株式 当社が本分割により発行する普通株式930株は全て分割会社に割当て交付する。 発行する新株式に対する利益配当の計算は平成16年1月1日を起算日とする。(4) 増加する資本金及び資本準備金 資本金 増加しない 資本準備金 分割会社より承継する資産の額から、承継する負債の額を控除した金額(5) 交換交付金 分割交付金の支払いはない。(6) 承継する権利義務 平成15年9月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日に至るまでの増減を加減した分割会社の採用関連事業、人材教育事業、人事評価事業に属する資産、負債およびこれらに付随する一切の権利義務、その他承継事業に関し締結している契約上の地位、並びに主に上記業務に従事する従業員

<p style="text-align: center;">第5期 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第4期 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)</p>
	<p>(7) 分割期日 平成16年 6月 1日</p> <p>3 分割会社の概要 (平成15年 9月30日現在)</p> <p>(1) 商号 株式会社日本ブレーンセンター (2) 資本金 28百万円 (3) 従業員数 105人 (4) 資産及び負債 資 産 1,622百万円 負 債 1,556百万円 (5) 経営成績 (平成14年10月 1日から平成15年 9月30日まで) 営業収益 1,889百万円</p> <p style="text-align: center;">ストックオプション</p> <p>平成16年3月3日開催の取締役会決議及び平成16年 3月30日開催の第4回定時株主総会特別決議により、株主以外の者に対し、特に有利な条件をもって新株予約権の発行決議を行いました。</p> <p>1 新株予約権発行の要領</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社の従業員ならびに当社取引先の取締役及び従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式3,000株を上限とする。 なお、新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)後、当社が株式分割を行う場合はその割当基準日の翌日に、株式併合を行う場合はその効力発生日に、次の算式により目的たる株式数を調整するものとする。 ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。</p> $\text{調整後 株式数} = \text{調整前 株式数} \times \text{分割または併合の比率}$ <p>また、発行日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 3,000個を上限とする。(新株予約権1個につき当社普通株式1株(以下「付与株式数」という。)) ただし、前項(2)に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または</p>

<p style="text-align: center;">第5期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第4期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
	<p>移転する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における大阪証券取引所ヘラクレス市場の当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値(1円未満の端数は切り上げる)または発行日の終値(当日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値とする。)のいずれか高い金額とする。</p> <p>なお、発行日後、当社が株式分割を行う場合はその分割基準日の翌日に、株式併合を行う場合はその効力発生日に払込金額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>また、発行日後、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使、商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)または自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行または処分前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$ <p>上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。</p> <p>また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。</p> <p>(6) 新株予約権の権利行使期間 平成18年4月3日から平成26年3月31日までとする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件 当社の従業員は、新株予約権の権利行使時においても、当社の役員または従業員であることを要する。 ただし、当社都合により他社役員または従業員となった場合には権利行使を認める。 当社の取引先の取締役及び従業員は、新株</p>

<p style="text-align: center;">第5期 （自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）</p>	<p style="text-align: center;">第4期 （自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日）</p>
	<p>予約権の権利行使時においても、当社の業績向上に寄与していると判断され、かつ当社取引先の役員または従業員であることを要する。ただし、当社の役員または従業員となった場合には権利行使を認める。</p> <p>その他条件については、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づく。</p> <p>(8) 新株予約権の消却事由及び条件</p> <p>当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>新株予約権の割当を受ける者が、前記(7)に定める条件により、権利を行使する条件に該当しなくなったときは、新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>(9) 新株予約権の譲渡制限</p> <p>新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。</p>